

平成 30 年 度

## 砺波市公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計  
工 業 用 水 道 事 業 会 計  
病 院 事 業 会 計

砺 波 市 監 査 委 員



監 第 51 号  
令和元年8月21日

砺波市長 夏 野 修 殿

砺波市監査委員 佐 野 勝 隆

砺波市監査委員 山 本 善 郎

平成30年度砺波市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度砺波市水道事業会計、砺波市工業用水道事業会計及び砺波市病院事業会計の各決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

## 水道事業、工業用水道事業会計

第 1	審査の概要	1
	1    審査の期間	1
	2    審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
	1    決算の計数について	1
	2    事業概要及び経営状況について	1
	(1) 水道事業	1
	(2) 工業用水道事業	2
第 3	審査の意見	2
	1    水道事業	2
	(1) 経営の安定化について	2
	(2) 未収金（滞納水道料金）の徴収について	3
	2    工業用水道事業	3
	(1) 経営の健全化について	3
第 4	決算の概要	4
	1    水道事業	4
	(1) 業務実績	4
	(2) 予算及び決算の状況	4
	(3) 経営成績（損益計算書）	7
	(4) 剰余金計算書	8
	(5) 剰余金処分計算書	8
	(6) 財政状況（貸借対照表）	8
	(7) キャッシュ・フロー計算書	9
	< 資 料 >	
	ア 経営状況の推移	11
	イ 経常費用の内訳	11
	ウ 未収金比較表	12
	エ 企業債の状況	12
	オ 損益計算書比率表	13
	カ 貸借対照表比率表	14
	キ キャッシュ・フロー計算書	15
	ク 経営分析	16
	2    工業用水道事業	17
	(1) 業務実績	17
	(2) 予算及び決算の状況	17
	(3) 経営成績（損益計算書）	19
	(4) 欠損金計算書	19
	(5) 欠損金処理計算書	19
	(6) 財政状況（貸借対照表）	19
	(7) キャッシュ・フロー計算書	20

＜ 資 料 ＞		
ア	企業債の状況	22
イ	損益計算書比率表	22
ウ	貸借対照表比率表	23
エ	キャッシュ・フロー計算書	24
オ	経営分析	25

## 病院事業会計

第1	審査の概要	27
1	審査の期間	27
2	審査の方法	27
第2	審査の結果	27
1	決算の計数について	27
2	事業概要及び経営状況について	27
第3	審査の意見	28
1	医療の多様化と経営健全化について	28
2	未収金対策について	28
第4	決算の概要	29
1	業務実績	29
2	予算及び決算の状況	30
3	経営成績（損益計算書）	32
4	剰余金計算書	32
5	欠損金処理計算書	33
6	財政状況（貸借対照表）	33
7	キャッシュ・フロー計算書	34
	＜ 資 料 ＞	
ア	経営状況の推移	35
イ	医業費用の内訳	35
ウ	未収金比較表	36
エ	貯蔵品残高の内訳	36
オ	企業債の状況	36
カ	一般会計繰入金の状況	37
キ	経営比較表	38
ク	損益計算書比率表	39
ケ	貸借対照表比率表	40
コ	キャッシュ・フロー計算書	41
サ	経営分析	42
●	経営分析指標の説明	43

### 注 記

- 文中及び表中の金額は、原則として千円未満の端数を四捨五入し、千円単位で表示した。したがって、差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 文中及び表中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳が異なる場合がある。

# 水道事業、工業用水道事業 会 計





# 平成30年度 砺波市水道事業、工業用水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の期間

令和元年6月3日から令和元年8月2日まで

### 2 審査の方法

平成30年度砺波市水道事業及び工業用水道事業の各会計の決算審査に当たっては、市長から提出された決算関係書類が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、会計処理が正確に行われているかどうかを意を用いて、関係諸帳簿を照合するとともに、必要に応じて関係職員に説明を求めたほか、例月出納検査の結果も参考にして審査を行った。

また、事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、公営企業における基本原則である経済性の発揮と公共の福祉の増進という視点から、事業経営内容の審査を実施した。

## 第2 審査の結果

### 1 決算の計数について

審査に付された各事業の決算諸表の係数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

### 2 事業概要及び経営状況について

#### (1) 水道事業

損益計算書において、総収益 989,032 千円（前年度比 29,249 千円の減）、総費用 783,449 千円（前年度比 28,588 千円の減）であり、収支差引額は 205,583 千円の黒字となっている。

給水の事業概要は、給水件数が 17,278 件となり、前年度に比べ 229 件増加したが、給水人口は 51 人減の 47,819 人、有収水量は 1,161 m<sup>3</sup>微増の 5,475,523 m<sup>3</sup>となり、その結果、給水収益は前年度より 900 千円減の 759,320 千円となっている。

なお、有収率（有収水量÷総配水量）は 83.1%（前年度 84.6%）であり、前年度より 1.5 ポイント減少している。

設備改良事業においては、老朽化した配水管の布設替工事 1 件（延長 208m）、下水道事業等に関連した配水管工事 5 件（延長 863.3m）及び舗装本復旧工事 4 件を実施している。

また、総事業費 323,695 千円で上中野配水池耐震化更新工事を実施している。貯水容量は将来の需要を見込み、従来の約半分程度にダウンサイジングを行うとともに、施設の耐震化により、安全な水道水を安心して供給できるようになった。

さらに、今後 10 年間の具体的な取組みを示す新たな「砺波市水道ビジョン」を策定するとともに、今後の事業経営の基本方針や投資・財政計画を示した「経営戦略」を策定している。

経営状況を見ると、営業収支比率（営業収益÷営業費用）は 114.3%（前年度 113.8%）で 0.5 ポイント増加している。これは、受託工事費の減少のほか、総係費において経費が減少し、営業費用が 26,459 千円減少したことによるものである。

また、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 138.68 円（前年度比 0.19 円減）、給水原価は 107.83 円（前年度比 1.40 円減）となり、販売利益は 30.85 円と、1.21 円増加した。

## （２）工業用水道事業

損益計算書において、総収益 19,864 千円（前年度比 15 千円減）、総費用 18,653 千円（前年度比 394 千円増）であり、収支差引額は 1,211 千円の黒字となっている。

事業概要は、パナソニックセミコンダクターソリューションズ株式会社砺波地区の経営状態が安定していることから、平成 16 年度当初の 2,000 m<sup>3</sup>/日の水量を維持することができたため、総配水量は 734,858 m<sup>3</sup>（前年度比 1,730 m<sup>3</sup>減）となっている。

経営状況を見ると、営業収支は 5,053 千円で営業収支比率 134.1%、営業外収支は △3,842 千円となり、この結果、総収支比率が 106.5%、当年度純利益 1,211 千円となっている。

## 第 3 審査の意見

### 1 水道事業

#### （１）経営の安定化について

営業収益は、前年度に比べ 26,540 千円の減となっている。これは、前年度に比べ給水収益で 900 千円、受託工事収益で 25,160 千円、その他営業収益で 480 千円の減となったことによる。

一方、営業費用は、前年度に比べ 26,459 千円の減となっている。これは、配水及び給水費で 4,416 千円、資産減耗費で 1,915 千円増えたものの、受託工事費で 21,048 千円、総係費で 7,342 千円、減価償却費で 4,186 千円、漏水調査費で 214 千円の減となったためである。

これにより、営業利益は 106,162 千円となり、前年度に比べ 81 千円減少した。

今後、人口減少等により給水収益の減少が見込まれることから、長期的な視野に立った市民のライフラインの確保やサービスの提供に必要な水準を維持することが重要となってくる。アセットマネジメント調査による中長期的な視野に立った取組みの方向性に基づき、平成 30 年度新たに策定された「砺波市水道ビジョン」を踏まえ、配水施設及び管路の耐震化や省エネルギー対策等に取り組まれ、投資との均衡、将来の水需要に対応し、経営の安定化に努められたい。

## **(2) 未収金（滞納水道料金）の徴収について**

給水収益に係る未収金のうち、平成 29 年度以前の滞納額は 4,693 千円（540 件）であり、前年度決算の滞納額 3,881 千円（450 件）に比べ 812 千円（90 件）の増となっている。

債権保全に努め、早期督促、早期収納により未収金を回収するとともに、納付相談、徴収体制の強化を図り、滞納額の減少に努められたい。

## **2 工業用水道事業**

### **(1) 経営の健全化について**

平成 27 年 4 月 1 日から契約水量が 2,000 m<sup>3</sup>/日に変更され、平成 30 年度も同水量を供給することができたため、給水収益は 19,856 千円となり、営業収支比率は 134.1%となっている。

工業用水道事業の経営は、契約水量により大きく左右されることから、供給先の動向については、今後も把握されるとともに、累積赤字の解消に努められたい。

## 第4 決算の概要

### 1 水道事業

#### (1) 業務実績

平成31年3月末における給水人口 47,819人で、給水普及率は 98.6%となっている。

近年、砺波市では土地区画整理事業が進んだことなどにより、住宅やアパートの給水件数が増加したことから、総配水量及び有収水量は増加しているが、人口減少や節水機器の普及等により給水収益は減少した。今後、水需要は減少傾向が続くものと予想される。

#### 主な業務実績

区 分	単位	平成28年度	平成29年度	指数	平成30年度	指数	前年度比 (%)
給水区域内人口 (A)	人	49,071	48,659	99.2	48,509	98.9	99.7
給水人口 (B)	人	48,228	47,870	99.3	47,819	99.2	99.9
普及率 (B/A)	%	98.3	98.4	-	98.6	-	-
給水件数	件	16,939	17,049	100.6	17,278	102.0	101.3
年間総配水量 (C)	m <sup>3</sup>	6,288,422	6,467,369	102.8	6,587,738	104.8	101.9
有収水量 (D)	m <sup>3</sup>	5,373,075	5,474,362	101.9	5,475,523	101.9	100.0
有収率 (D/C)	%	85.4	84.6	-	83.1	-	-
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	17,229	17,719	102.8	18,049	104.8	101.9
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	20,798	24,358	117.1	20,851	100.3	85.6
給水収益	千円	751,764	760,220	101.1	759,320	101.0	99.9
営業費用	千円	799,463	768,326	96.1	741,867	92.8	96.6
当年度純利益	千円	164,348	206,244	125.5	205,583	125.1	99.7

(注) 指数は、平成28年度を100とする。

#### (2) 予算及び決算の状況

##### ア 収益的収入（消費税込）

収益的収入の決算額は 1,061,000千円（うち仮受消費税及び地方消費税 62,698千円）で、予算額 1,168,000千円に対し 107,000千円の減となり、予算額に対する決算額の割合は 90.8%となっている。

この内訳は、営業収益 910,097千円（うち仮受消費税及び地方消費税 62,068千円）、営業外収益 150,898千円（うち仮受消費税及び地方消費税 630千円）及び特別利益 5千円である。

## 収益的収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額－予算額	備 考
事業収益	1,168,000	1,061,000	△ 107,000	仮受消費税等 62,698
営業収益	1,023,577	910,097	△ 113,480	仮受消費税等 62,068
営業外収益	144,373	150,898	6,525	仮受消費税等 630
特別利益	50	5	△ 45	仮受消費税等 0

特別利益 5千円は、過年度損益修正益（過年度消費税清算金）である。

## イ 収益的支出（消費税込）

収益的支出の決算額は 809,495千円（うち仮払消費税及び地方消費税 30,304千円）で、予算額 1,055,500千円に対し 246,005千円の減となり、予算額に対する決算額の割合は、76.7%となっている。

この内訳は、営業費用 771,977千円（うち仮払消費税及び地方消費税 30,110千円）、営業外費用 36,207千円（うち仮払消費税及び地方消費税 117千円）及び特別損失 1,311千円（うち仮払消費税及び地方消費税 77千円）である。

## 収益的支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	備 考
事業支出	1,055,500	809,495	0	246,005	仮払消費税等 30,304
営業費用	993,607	771,977	0	221,630	仮払消費税等 30,110
営業外費用	59,581	36,207	0	23,374	仮払消費税等 117
特別損失	1,312	1,311	0	1	仮払消費税等 77
予備費	1,000	0	0	1,000	仮払消費税等 0

特別損失 1,311千円は、過年度損益修正損である。

営業費用の不用額は、国・県の工事の進捗状況により、受託工事の発注が抑えられたことによる。

## ウ 資本的収入（消費税込）

資本的収入の決算額は 135,281千円（うち仮受消費税及び地方消費税 1,860千円）で、予算額 111,900千円に対し 23,381千円の増となり、予算額に対する決算額の割合は 120.9%となっている。

この内訳は、企業債 100,000千円、工事負担金 35,281千円（うち仮受消費税及び地方消費税 1,860千円）である。

### 資本的収入

（単位：千円）

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額－予算額	備 考
資本的収入	111,900	135,281	23,381	仮受消費税等 1,860
企業債	100,000	100,000	0	仮受消費税等 0
工事負担金	11,900	35,281	23,381	仮受消費税等 1,860
固定資産売却代金	0	0	0	仮受消費税等 0

## エ 資本的支出（消費税込）

資本的支出の決算額は 542,261千円（うち仮払消費税及び地方消費税 29,144千円）で、予算額 649,900千円に対し 107,639千円の減となり、予算額に対する決算額の割合は 83.4%となっている。

この内訳は、設備改良費 417,046千円（うち仮払消費税及び地方消費税 29,144千円）及び企業債償還金 125,215千円である。

### 資本的支出

（単位：千円）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
資本的支出	649,900	542,261	0	107,639	仮払消費税等 29,144
設備改良費	524,684	417,046	0	107,638	仮払消費税等 29,144
企業債償還金	125,216	125,215	0	1	仮払消費税等 0

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 406,980千円は、当該年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,284千円、減債積立金取崩額 40,000千円及び過年度分損益勘定留保資金 339,696千円で補てんされている。

### (3) 経営成績（損益計算書）

当年度の損益は、総収益 989,032千円に対し、総費用 783,449千円で、205,583千円の純利益を計上している。

営業収益 848,029千円の内訳は、給水収益 759,320千円、受託工事収益 70,190千円、その他営業収益 18,519千円であり、前年度に比べ 26,540千円（3.0%）の減となっている。

この主な要因は、給水収益で 900千円、受託工事収益で 25,160千円、その他営業収益で 480千円、それぞれ減少したことによるものである。

営業費用 741,867千円の内訳は、原水費 199,564千円、配水及び給水費 85,717千円、漏水調査費 8,466千円、受託工事費 59,535千円、総係費 95,951千円、減価償却費 290,359千円及び資産減耗費 2,275千円であり、前年度に比べ 26,459千円（3.4%）の減となっている。

この主な要因は、配水及び給水費で 4,416千円、資産減耗費で 1,915千円増加したが、受託工事費で 21,048千円、総係費で 7,342千円、減価償却費で 4,186千円、それぞれ減少したことなどによるものである。

営業外収益 140,998千円の内訳は、受取利息 307千円、長期前受金戻入 128,043千円、雑収益 4,910千円及び小水力売電収益 7,738千円であり、前年度に比べ 2,714千円（1.9%）の減となっている。

営業外費用 40,348千円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 31,898千円、雑支出 4,258千円、小水力発電費 4,192千円であり、前年度に比べ 3,310千円（7.6%）の減となっている。

特別利益は 5千円で、前年度に比べ 5千円の皆増となっている。

特別損失は 1,234千円で、前年度に比べ 1,181千円の増となっている。

この結果、当年度純利益は 205,583千円となり、前年度に比べ 661千円の減となっている。

### 主な経営分析比率

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	算 式
総収支比率	119.2	125.4	126.2	(総収益/総費用) × 100
経常収支比率	121.2	125.4	126.4	(経常収益/経常費用) × 100
営業収支比率	109.4	113.8	114.3	(営業収益/営業費用) × 100
企業債元利償還金対給水収益比率	19.1	19.4	20.7	(企業債元利償還金/給水収益) × 100

#### (4) 剰余金計算書

##### ア 資本剰余金（資本取引から生ずる剰余金）

本年度の資本剰余金は 0円である。

##### イ 利益剰余金（営業活動から生ずる剰余金）

減債積立金 129,329千円は、前年度末残高 93,023千円に前年度繰入額 76,306千円を加えたものから、当年度処分額 40,000千円を差し引いたものである。

当年度未処分利益剰余金 245,583千円は、当年度減債積立金の処分額 40,000千円と当該年度純利益 205,583千円を加えたものである。

#### (5) 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金は 245,583千円であり、自己資本金の組入れに 168,043千円、減債積立金の積立に 77,540千円として処分することとしている。

#### (6) 財政状況（貸借対照表）

##### ア 資 産

固定資産 6,980,268千円の内訳は、有形固定資産 6,980,258千円、無形固定資産 10千円であり、前年度に比べ 92,561千円の増となっている。

流動資産 2,023,091千円の内訳は、現金預金 1,887,125千円、未収金 134,184千円、貯蔵品 1,782千円であり、前年度に比べ 35,501千円の減となっている。この主な要因は、現金預金で 21,285千円、未収金で 14,119千円、貯蔵品で 97千円減少したことによる。

以上の結果、資産合計は 9,003,359千円となっており、前年度に比べ 57,060千円の増となっている。

##### イ 負 債

固定負債 1,853,216千円は、建設改良費等の財源に充てるための企業債である。

流動負債 251,950千円の内訳は企業債 125,696千円、未払金 118,428千円、引当金 7,279千円、その他流動負債 547千円である。

繰延収益 2,521,366千円は、償却資産取得のため交付された補助金相当額を減価償却に伴い順次収益化するものである。

以上の結果、負債合計は 4,626,532千円となっており、前年度に比べ 148,523千円の減となっている。



## ウ 資 本

資本金 4,001,915千円は、前年度に比べ 169,938千円の増となっている。その内訳は、前年度未処分利益剰余金 169,938千円を組入れたものである。

剰余金 374,912千円の内訳は、減債積立金 129,329千円及び当年度未処分利益剰余金 245,583千円である。前年度に比べ 35,645千円増加しているが、資本金へ 169,938千円移行し、当年度純利益 205,583千円を加えたものである。

以上の結果、資本合計は 4,376,827千円となり、前年度に比べ 205,583千円の増となっている。

## 主な経営分析比率

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	算 式
流動比率	526.2	736.3	803.0	(流動資産／流動負債) × 100
当座比率	525.6	735.7	802.4	((現金預金＋(未収金-貸倒引当金))／流動負債) × 100
現金預金比率	471.1	682.5	749.0	(現金預金／流動負債) × 100

## (7) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	396,618	324,212	358,981	34,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 156,204	△ 161,587	△ 355,051	△ 193,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,063	△ 13,779	△ 25,215	△ 11,436
資金増加額 (又は減少額)	227,351	148,846	△ 21,285	△ 170,131
資金期首残高	1,532,213	1,759,564	1,908,410	148,846
資金期末残高	1,759,564	1,908,410	1,887,125	△ 21,285

## ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、どれだけの資金が業務（営業）活動によって獲得されたかを示すものである。

平成30年度のこの額は 358,981千円となっている。

## イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益や企業活動の資金を生み出すための投資戦略を評価するものであり、健全な企業会計ではマイナスの金額となる。

平成30年度のこの額は △355,051千円となっている。

## ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動と投資活動により生じた資金の不足が、どのように調整されたかを示しており、健全な企業会計ではマイナスの金額となる。

平成30年度のこの額は △25,215千円となっている。

以上の結果、資金期末残高は 1,887,125千円であり、資金期首残高より 21,285千円の減となっている。

<資 料>

ア 経営状況の推移（水道事業）

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
有収水量（m <sup>3</sup> ）	5,373,075	5,474,362	5,475,523
給水収益（千円）	751,764	760,220	759,320
経常費用（※ 明細下記）	750,998	731,401	722,680
供給単価（円/m <sup>3</sup> ）（A）	139.91	138.87	138.68
給水原価（円/m <sup>3</sup> ）（B）	113.94	109.23	107.83
販売利益（円/m <sup>3</sup> ）（A）-（B）	25.97	29.64	30.85

（注）

(A) 供給単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

(B) 給水原価 =  $\frac{\text{経常費用（営業費用＋営業外費用）－受託工事費－長期前受金戻入額－小水力発電費}}{\text{有 収 水 量}}$

イ 経常費用の内訳（受託工事費を除く）

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
原水費	199,564	26.6	199,564	27.3	199,564	27.6
配水及び給水費	95,336	12.7	81,301	11.1	85,717	11.8
漏水調査費	8,690	1.2	8,680	1.2	8,466	1.2
総係費	92,922	12.4	103,293	14.1	95,951	13.3
減価償却費	297,017	39.5	294,545	40.3	290,359	40.2
資産減耗費	15,222	2.0	360	0.1	2,275	0.3
企業債等支払利息	35,824	4.8	33,890	4.6	31,898	4.4
雑支出	6,423	0.8	6,282	0.8	4,258	0.6
小水力発電費	-	-	3,486	0.5	4,192	0.6
計	750,998	100.0	731,401	100.0	722,680	100.0

## ウ 未収金比較表（水道事業）

（単位：件・千円）

区 分		未収給水収益		未収受託工事収益		未収諸収益		合 計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
平成 28 年度	滞納分(27年度以前)	509	5,441	0	0	14	29	523	5,470
	現年度分(28年度)	10,858	84,927	14	62,315	170	51,044	11,042	198,286
	計	11,367	90,368	14	62,315	184	51,073	11,565	203,756
平成 29 年度	滞納分(28年度以前)	450	3,881	0	0	15	31	465	3,912
	現年度分(29年度)	11,085	91,770	13	26,935	156	26,136	11,254	144,841
	計	11,535	95,651	13	26,935	171	26,167	11,719	148,753
平成 30 年度	滞納分(29年度以前)	540	4,693	0	0	13	24	553	4,717
	現年度分(30年度)	11,337	86,407	9	16,841	241	26,669	11,587	129,917
	計	11,877	91,100	9	16,841	254	26,693	12,140	134,634

当年度中における水道料金の不納欠損額は、147千円（43件）で、前年度に比べ43千円（20件）の増となっている。

## エ 企業債の状況（水道事業）

（単位：千円）

区 分	前年度末現在高	借 入 額	償 還 額	年度末現在高	支払利息
平成28年度	2,030,969	95,000	108,063	2,017,906	35,824
平成29年度	2,017,906	100,000	113,780	2,004,126	33,890
平成30年度	2,004,126	100,000	125,215	1,978,911	31,898

才 損益計算書比率表（水道事業）

区 分	平成28年度	平成29年度		平成30年度		
	金額（千円）	金額（千円）	指数	金額（千円）	指数	前年度比 （%）
①営業収益	874,345	874,569	100.0	848,029	97.0	97.0
給水収益	751,764	760,220	101.1	759,320	101.0	99.9
受託工事収益	106,959	95,350	89.1	70,190	65.6	73.6
その他営業収益	15,622	18,999	121.6	18,519	118.5	97.5
②営業費用	799,463	768,326	96.1	741,867	92.8	96.6
原水費	199,564	199,564	100.0	199,564	100.0	100.0
配水及び給水費	95,336	81,301	85.3	85,717	89.9	105.4
漏水調査費	8,690	8,680	99.9	8,466	97.4	97.5
受託工事費	90,712	80,583	88.8	59,535	65.6	73.9
総係費	92,922	103,293	111.2	95,951	103.3	92.9
減価償却費	297,017	294,545	99.2	290,359	97.8	98.6
資産減耗費	15,222	360	2.4	2,275	14.9	631.9
その他営業費用	0	0	-	0	-	-
③営業外収益	145,712	143,712	98.6	140,998	96.8	98.1
受取利息	2,187	800	36.6	307	14.0	38.4
長期前受金戻入	138,782	129,938	93.6	128,043	92.3	98.5
雑収益	4,743	5,334	112.5	4,910	103.5	92.1
小水力売電収益	-	7,640	皆増	7,738	皆増	101.3
④営業外費用	42,247	43,658	103.3	40,348	95.5	92.4
支払利息及び企業債 取扱諸費	35,824	33,890	94.6	31,898	89.0	94.1
雑支出	6,423	6,282	97.8	4,258	66.3	67.8
小水力発電費	-	3,486	皆増	4,192	皆増	120.3
⑤特別利益	32	0	皆減	5	15.6	皆増
過年度損益修正益	32	0	皆減	5	15.6	皆増
その他特別利益	0	0	-	0	-	-
⑥特別損失	14,031	53	0.4	1,234	8.8	2,328.3
過年度損益修正損	14,031	53	0.4	1,234	8.8	2,328.3
その他特別損失	0	0	-	0	-	-
⑦総収益 ①+③+⑤	1,020,089	1,018,281	99.8	989,032	97.0	97.1
⑧総費用 ②+④+⑥	855,741	812,037	94.9	783,449	91.6	96.5
⑨当年度純利益 ⑦-⑧	164,348	206,244	125.5	205,583	125.1	99.7

（注）指数は、平成28年度を100とする。

カ 貸借対照表比率表（水道事業）

区 分	平成28年度	平成29年度		平成30年度		
	金額（千円）	金額（千円）	指数	金額（千円）	指数	前年度比（%）
固定資産	6,980,513	6,887,707	98.7	6,980,268	100.0	101.3
有形固定資産	6,980,503	6,887,697	98.7	6,980,258	100.0	101.3
無形固定資産	10	10	100.0	10	100.0	100.0
流動資産	1,965,341	2,058,592	104.7	2,023,091	102.9	98.3
現金預金	1,759,564	1,908,410	108.5	1,887,125	107.2	98.9
未収金	203,356	148,303	72.9	134,184	66.0	90.5
貯蔵品	2,421	1,879	77.6	1,782	73.6	94.8
前払金	0	0	-	0	-	-
その他流動資産	0	0	-	0	-	-
資産合計	8,945,854	8,946,299	100.0	9,003,359	100.6	100.6
固定負債	1,904,126	1,878,911	98.7	1,853,216	97.3	98.6
企業債	1,904,126	1,878,911	98.7	1,853,216	97.3	98.6
流動負債	373,487	279,603	74.9	251,950	67.5	90.1
企業債	113,779	125,215	110.1	125,696	110.5	100.4
未払金	252,652	146,869	58.1	118,428	46.9	80.6
前受金	0	0	-	0	-	-
引当金	6,531	6,969	106.7	7,279	111.5	104.4
その他流動負債	525	550	104.8	547	104.2	99.5
繰延収益	2,703,240	2,616,541	96.8	2,521,366	93.3	96.4
長期前受金	4,254,527	4,297,595	101.0	4,329,211	101.8	100.7
収益化累計額	△ 1,551,287	△ 1,681,054	-	△ 1,807,845	-	-
負債合計	4,980,853	4,775,055	95.9	4,626,532	92.9	96.9
資本金	3,693,196	3,831,977	103.8	4,001,915	108.4	104.4
自己資本金	3,693,196	3,831,977	103.8	4,001,915	108.4	104.4
剰余金	271,805	339,267	124.8	374,912	137.9	110.5
資本剰余金	0	0	-	0	-	-
利益剰余金	271,805	339,267	124.8	374,912	137.9	110.5
資本合計	3,965,001	4,171,244	105.2	4,376,827	110.4	104.9
負債資本合計	8,945,854	8,946,299	100.0	9,003,359	100.6	100.6

（注）指数は、平成28年度を100とする。

## キ キャッシュ・フロー計算書（水道事業）

（単位：千円）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度増減額
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当年度純利益	164,348	206,244	205,583	△ 661
減価償却費	297,017	297,271	293,085	△ 4,186
固定資産除却費	15,222	360	2,275	1,915
長期前受金戻入額	△ 138,782	△ 129,938	△ 128,043	1,895
受取利息及び受取配当金	△ 2,187	33,890	△ 307	△ 34,197
支払利息	35,824	800	31,898	31,098
固定資産売却益の増減額（△は減少）	0	0	0	0
修繕引当金の増減額（△は減少）	0	0	0	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	150	388	258	△ 130
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	72	50	52	2
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 100	50	0	△ 50
未収金の増減額（△は増加）	△ 50,954	55,003	14,118	△ 40,885
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 409	542	96	△ 446
未払金の増減額（△は減少）	110,037	△ 105,783	△ 28,440	77,343
預り金の増減額（△は減少）	17	25	△ 3	△ 28
小 計	430,255	358,902	390,572	31,670
利息及び配当金の受取額	2,187	△ 33,890	307	34,197
利息の支払額	△ 35,824	△ 800	△ 31,898	△ 31,098
合 計	396,618	324,212	358,981	34,769
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△ 235,216	△ 198,565	△ 387,920	△ 189,355
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	0
国庫補助金等による収入	81,778	37,524	33,421	△ 4,103
補助金等の返還による支出	△ 2,766	△ 546	△ 552	△ 6
合 計	△ 156,204	△ 161,587	△ 355,051	△ 193,464
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
企業債による収入	95,000	100,000	100,000	0
企業債の償還による支出	△ 108,063	△ 113,779	△ 125,215	△ 11,436
合 計	△ 13,063	△ 13,779	△ 25,215	△ 11,436
資金増加額（又は減少額）	227,351	148,846	△ 21,285	△ 170,131
資金期首残高	1,532,213	1,759,564	1,908,410	148,846
資金期末残高	1,759,564	1,908,410	1,887,125	△ 21,285

ク 経営分析（水道事業）

（単位：％）

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	算 出 基 礎（円）		
総資産当期純利益率		1.8	2.3	2.3	当期純利益	205,582,676	×100
					総資産	9,003,359,101	
総資産経常利益率		2.0	2.3	2.3	経常利益	206,811,756	×100
					総資産	9,003,359,101	
総収支比率		119.2	125.4	126.2	総収益	989,031,673	×100
					総費用	783,448,997	
営業収支比率		109.4	113.8	114.3	営業収益	848,028,743	×100
					営業費用	741,866,936	
流動比率		526.2	736.3	803.0	流動資産	2,023,091,461	×100
					流動負債	251,950,565	
固定資産対長期資本比率		81.4	79.5	79.8	固定資産	6,980,267,640	×100
					資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益	8,751,408,536	
自己資本比率		74.5	75.9	76.6	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	6,898,192,960	×100
					負債資本合計	9,003,359,101	
固定比率		104.7	101.5	101.2	固定資産	6,980,267,640	×100
					資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	6,898,192,960	
給水収益に対する比率	企業債償還元金	14.4	15.0	16.5	企業債償還元金	125,215,089	×100
					給水収益	759,320,394	
	企業債利息	4.8	4.5	4.2	企業債利息	31,898,070	×100
					給水収益	759,320,394	
企業債元利償還金	19.1	19.4	20.7	企業債元利償還金	157,113,159	×100	
				給水収益	759,320,394		
職員1人当たりの営業収益（千円）		85,265	77,922	77,784	営業収益 －受託工事収益	777,839,083	/
					損益勘定所属職員数（人）	10	

※平成28年度の損益勘定所属職員数は9人である。



## 2 工業用水道事業

### (1) 業務実績

主な業務実績は次のとおりである。

#### 主な業務実績

区 分	単位	平成28年度	平成29年度	指数	平成30年度	指数	前年度比 (%)
総配水量 (A)	m <sup>3</sup>	738,555	736,588	99.7	734,858	99.5	99.8
有収水量 (B)	m <sup>3</sup>	730,000	730,000	100.0	730,000	100.0	100.0
有収率 (B/A)	%	98.8	99.1	-	99.3	-	-
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	2,023	2,018	99.8	2,013	99.5	99.8
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	2,039	2,085	102.3	2,044	100.2	98.0
給水収益	千円	19,856	19,856	100.0	19,856	100.0	100.0
営業費用	千円	13,235	14,189	107.2	14,803	111.8	104.3
当年度純利益 (△は損失)	千円	2,405	1,620	67.4	1,211	50.4	74.8

(注) 指数は、平成28年度を100とする。

### (2) 予算及び決算の状況

#### ア 収益的収入 (消費税込)

収益的収入の決算額は 21,453千円 (うち仮受消費税及び地方消費税 1,588千円) で  
予算額 21,500千円に対して 47千円の減となり、予算額に対する決算額の割合は 99.8  
%となっている。

この内訳は、営業収益 21,445千円 (うち仮受消費税及び地方消費税 1,588千円) 及  
び営業外収益 8千円である。

#### 収益的収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額-予算額	備 考
事業収益	21,500	21,453	△ 47	仮受消費税等 1,588
営業収益	21,444	21,445	1	仮受消費税等 1,588
営業外収益	56	8	△ 48	仮受消費税等 0

## イ 収益的支出（消費税込）

収益的支出の決算額は 20,242千円（うち仮払消費税及び地方消費税 281千円）で、予算額 21,300千円に対して 1,058千円の減となり、予算額に対する決算額の割合は 95.0%となっている。

この内訳は、営業費用 15,084千円（うち仮払消費税及び地方消費税 281千円）、営業外費用 5,158千円である。

### 収益的支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
事業支出	21,300	20,242	1,058	仮払消費税等 281
営業費用	15,844	15,084	760	仮払消費税等 281
営業外費用	5,356	5,158	198	仮払消費税等 0
予備費	100	0	100	仮払消費税等 0

## ウ 資本的収入（消費税込）

資本的収入の予算額及び決算額は皆無である。

### 資本的収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額-予算額	備 考
資本的収入	0	0	0	仮受消費税等 0
企業債	0	0	0	仮受消費税等 0

## エ 資本的支出（消費税込）

資本的支出の決算額は 11,729千円で予算額 11,800千円に対して 71千円の減となり、予算に対する決算額の割合は 99.4%となっている。

この内訳は、企業債償還金 11,729千円である。

### 資本的支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
資本的支出	11,800	11,729	71	仮払消費税等 0
設備改良費	70	0	70	仮払消費税等 0
企業債償還金	11,730	11,729	1	仮払消費税等 0

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 11,729千円は、過年度分損益勘定留保資金 11,729千円で補てんされている。

### (3) 経営成績（損益計算書）

当年度の損益は、総収益 19,864千円に対し、総費用 18,653千円で、1,211千円の純利益を計上している。

営業収益 19,856千円の全額が給水収益であり、前年度と同額である。

営業費用 14,803千円の内訳は、配水及び給水費 3,511千円、総係費 452千円、減価償却費 10,840千円であり、前年度に比べ 614千円の増となっている。

営業外費用 3,850千円の内訳は支払利息及び企業債取扱諸費であり、前年度に比べ 220千円の減となっている。

この結果、当年度純利益は 1,211千円となり、前年度に比べ 409千円の減となっている。

### 主な経営分析比率

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	算 式
総収支比率	113.7	108.9	106.5	(総収益/総費用) × 100
経常収支比率	113.7	108.9	106.5	(経常収益/経常費用) × 100
営業収支比率	150.0	139.9	134.1	(営業収益/営業費用) × 100
企業債元利償還金対 料金収入比率	78.5	78.5	78.5	(企業債元利償還金/給水収益) × 100

### (4) 欠損金計算書

#### ア 資本金

資本金は、前年度末残高から増減がなく、29,574千円である。

#### イ 剰余金

減債積立金は、前年度末残高から増減がなく、0円である。

当年度末処理欠損金 9,859千円は、繰越欠損金 11,070千円に当年度純利益 1,211千円を充当したものである。

### (5) 欠損金処理計算書

欠損金の年度末残高 9,859千円は、全額、翌年度へ繰り越すこととしている。

### (6) 財政状況（貸借対照表）

#### ア 資 産

固定資産 161,177千円の全額が有形固定資産であり、前年度に比べ 10,840千円の減となっている。

流動資産 52,891千円の内訳は、現金預金 49,425千円、未収金 3,466千円であり、前年度に比べ 316千円の増となっている。

この結果、資産合計は 214,068千円となっており、前年度に比べ 10,524千円の減となっている。

## イ 負債

固定負債は企業債 180,977千円である。

流動負債 13,376千円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債 11,954千円、未払金 1,422千円であり、前年度に比べ 219千円の増となっている。

この結果、負債合計は 194,353千円となっており、前年度に比べ 11,735千円の減となっている。

## ウ 資本

資本金は 29,574千円であり、前年度と同額である。

剰余金は、当年度未処理欠損金 9,859千円であり、前年度に比べ 1,211千円の減となっている。これは、純利益 1,211千円を充当したためである。

以上の結果、資本合計は 19,715千円となっており、前年度に比べ 1,211千円の増となっている。

## 主な経営分析比率

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	算 式
流動比率	371.5	399.6	395.4	(流動資産/流動負債) × 100
当座比率	371.5	399.6	395.4	((現金預金+(未収金-貸倒引当金))/流動負債) × 100
現金預金比率	358.8	373.2	369.5	(現金預金/流動負債) × 100

## (7) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,123	9,506	12,045	2,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,293	△ 11,509	△ 11,729	△ 220
資金増加額 (又は減少額)	3,830	△ 2,003	316	2,319
資金期首残高	47,282	51,112	49,109	△ 2,003
資金期末残高	51,112	49,109	49,425	316

## ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、どれだけの資金が業務（営業）活動によって獲得されたかを示すものである。

平成30年度のこの額は 12,045千円となっている。

## イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益や企業活動の資金を生み出すための投資戦略を評価するものであり、健全な企業会計ではマイナスの金額となる。

平成30年度のこの額は 0円となっている。

## ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動と投資活動により生じた資金の不足が、どのように調整されたかを示しており、健全な企業会計ではマイナスの金額となる。

平成30年度のこの額は  $\Delta 11,729$ 千円となっている。

以上の結果、資金期末残高は 49,425千円であり、資金期首残高より 316千円の増となっている。

<資 料>

ア 企業債の状況（工業用水道事業）

（単位：千円）

区 分	前年度末現在高	借 入 額	償 還 額	年度末現在高	支払利息
平成28年度	227,462	0	11,293	216,169	4,286
平成29年度	216,169	0	11,509	204,660	4,070
平成30年度	204,660	0	11,729	192,931	3,850

イ 損益計算書比率表（工業用水道事業）

区 分	平成28年度	平成29年度		平成30年度		
	金額（千円）	金額（千円）	指数	金額（千円）	指数	前年度比 （%）
①営業収益	19,856	19,856	100.0	19,856	100.0	100.0
給水収益	19,856	19,856	100.0	19,856	100.0	100.0
②営業費用	13,235	14,189	107.2	14,803	111.8	104.3
配水及び給水費	1,944	2,894	148.9	3,511	180.6	121.3
総係費	451	455	100.9	452	100.2	99.3
減価償却費	10,840	10,840	100.0	10,840	100.0	100.0
資産減耗費	0	0	-	0	-	-
③営業外収益	70	23	32.9	8	11.4	34.8
受取利息	70	23	32.9	8	11.4	34.8
雑収益	0	0	-	0	-	-
④営業外費用	4,286	4,070	95.0	3,850	89.8	94.6
支払利息及び企業債 取扱諸費	4,286	4,070	95.0	3,850	89.8	94.6
雑支出	0	0	-	0	-	-
⑤総収益 ①+③	19,926	19,879	99.8	19,864	99.7	99.9
⑥総費用 ②+④	17,521	18,259	104.2	18,653	106.5	102.2
⑦当年度純利益 ⑤-⑥	2,405	1,620	67.4	1,211	50.4	74.8

（注）指数は、平成28年度を100とする。

ウ 貸借対照表比率表 (工業用水道事業)

区 分	平成28年度	平成29年度		平成30年度		
	金額 (千円)	金額 (千円)	指数	金額 (千円)	指数	前年度比 (%)
固定資産	182,857	172,017	94.1	161,177	88.1	93.7
有形固定資産	182,857	172,017	94.1	161,177	88.1	93.7
流動資産	52,934	52,575	99.3	52,891	99.9	100.6
現金預金	51,112	49,109	96.1	49,425	96.7	100.6
未収金	1,822	3,466	190.2	3,466	190.2	100.0
前払金	0	0	-	0	-	-
資産合計	235,791	224,592	95.3	214,068	90.8	95.3
固定負債	204,660	192,931	94.3	180,977	88.4	93.8
企業債	204,660	192,931	94.3	180,977	88.4	93.8
流動負債	14,247	13,157	92.3	13,376	93.9	101.7
企業債	11,509	11,729	101.9	11,954	103.9	101.9
未払金	2,738	1,428	52.2	1,422	51.9	99.6
負債合計	218,907	206,088	94.1	194,353	88.8	94.3
資本金	29,574	29,574	100.0	29,574	100.0	100.0
自己資本金	29,574	29,574	100.0	29,574	100.0	100.0
剰余金	△ 12,690	△ 11,070	-	△ 9,859	-	-
利益剰余金	△ 12,690	△ 11,070	-	△ 9,859	-	-
資本合計	16,884	18,504	109.6	19,715	116.8	106.5
負債資本合計	235,791	224,592	95.3	214,068	90.8	95.3

(注) 指数は、平成28年度を100とする。

## エ キャッシュ・フロー計算書（工業用水道事業）

（単位：千円）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度増減額
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当年度純利益	2,405	1,620	1,211	△ 409
減価償却費	10,840	10,840	10,840	0
受取利息及び受取配当金	△ 70	△ 23	△ 8	15
支払利息	4,286	4,070	3,850	△ 220
未収金の増減額（△は増加）	0	△ 1,644	0	1,644
未払金の増減額（△は減少）	1,878	△ 1,310	△ 6	1,304
小 計	19,339	13,553	15,887	2,334
利息及び配当金の受領額	70	23	8	△ 15
利息の支払額	△ 4,286	△ 4,070	△ 3,850	220
合 計	15,123	9,506	12,045	2,539
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
企業債による収入	0	0	0	0
企業債の償還による支出	△ 11,293	△ 11,509	△ 11,729	△ 220
合 計	△ 11,293	△ 11,509	△ 11,729	△ 220
資金増加額（又は減少額）	3,830	△ 2,003	316	2,319
資金期首残高	47,282	51,112	49,109	△ 2,003
資金期末残高	51,112	49,109	49,425	316



才 経営分析 (工業用水道事業)

(単位：%)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	算 出 基 礎 (円)		
総資産当期純利益率		1.0	0.7	0.6	当期純利益	1,210,937	×100
					総資産	214,068,496	
総資産経常利益率		1.0	0.7	0.6	経常利益	1,210,937	×100
					総資産	214,068,496	
総収支比率		113.7	108.9	106.5	総収益	19,864,431	×100
					総費用	18,653,494	
営業収支比率		150.0	139.9	134.1	営業収益	19,856,000	×100
					営業費用	14,803,413	
流動比率		371.5	399.6	395.4	流動資産	52,891,328	×100
					流動負債	13,375,783	
固定資産対長期資本比率		82.5	81.4	80.3	固定資産	161,177,168	×100
					資本金+剰余金+評価差額等+ 固定負債+繰延収益	200,692,713	
自己資本比率		7.2	8.2	9.2	資本金+剰余金+評 価差額等+繰延収益	19,715,529	×100
					負債資本合計	214,068,496	
固定比率		1,083.0	929.6	817.5	固定資産	161,177,168	×100
					資本金+剰余金+評 価差額等+繰延収益	19,715,529	
給水収益に 対する比率	企業債償還元金	56.9	58.0	59.1	企業債償還元金	11,729,165	×100
					給水収益	19,856,000	
	企業債利息	21.6	20.5	19.4	企業債利息	3,850,081	×100
					給水収益	19,856,000	
	企業債元利償還金	78.5	78.5	78.5	企業債元利償還金	15,579,246	×100
					給水収益	19,856,000	



# 病 院 事 業 会 計



# 平成30年度 砺波市病院事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の期間

令和元年6月3日から令和元年8月2日まで

### 2 審査の方法

平成30年度砺波市病院事業会計の決算審査に当たっては、市長から提出された決算関係書類が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、かつ企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、会計処理が正確に行われているかどうかを意を用いて、関係諸帳票を照合するとともに、必要に応じて関係職員に説明を求めたほか、例月出納検査の結果も参考にして審査を行った。

また、事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、公営企業における基本原則である経済性の発揮と公共の福祉の増進という視点から、事業経営内容の審査を実施した。

## 第2 審査の結果

### 1 決算の計数について

審査に付された決算諸表は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

### 2 事業概要及び経営状況について

損益計算書において、総収益 11,587,626 千円（前年度比 206,278 千円の増）、総費用 11,354,796 千円（前年度比 258,531 千円の増）であり、収支差引額は 232,830 千円の黒字となっている。

患者の利用状況では、入院患者数が延 139,460 人で1日平均 382.0 人、外来患者数が延 221,779 人で1日平均 908.9 人となっている。前年度に比べ、延入院患者数 4,842 人の減、延外来患者数 940 人の減である。

主な業務件数は、手術件数 3,725 件、調剤件数 135,223 件、院外処方箋枚数 119,025 枚、放射線件数 111,004 件、検査件数 2,466,115 件となり、訪問看護ステーションの利用者は 277 人で延訪問回数は 11,425 回、居宅介護支援事業所の利用者は 52 人で延ケアプラン作成件数は 429 件、富山県ドクターヘリを利用した患者受入件数は 115 件となっている。

また、建設改良費において、高度医療機器にかかる整備として移動型X線透視診断装置、生理検査画像システム、白内障・硝子体手術装置、遠心型血液成分分離装置、デジタルX線TVシステム・一般撮影システム等の購入や、電子カルテ等の総合情報システム整備等を行っている。

### 第3 審査の意見

#### 1 医療の多様化と経営健全化について

団塊の世代が全て後期高齢者となる2025年の将来予想を見据えて策定された富山県地域医療構想のなかで、平成30年度からの富山県医療計画においては、地域医療機能の適切な分化・連携を進め、切れ目のない医療が受けられる効率的で質の高い医療提供体制を地域ごとに構築することを趣旨としている。

本病院においては、「市立砺波総合病院新改革プラン」に基づき、目標としていた地域医療支援病院の承認を平成30年5月に県知事から受けている。

経営状況は、入院収益においては診療報酬改定がプラスに影響し、DPC機能評価係数の改善等によって診療単価が上昇したことから、前年度に比べ2,600万円余の増収となっている。外来収益においては、地域の医療機関との機能分化を進めるため、紹介・逆紹介の推進に取り組んだことにより外来患者数は減少したものの、診療単価が上昇し、前年度に比べ1億5,100万円余の増収となり、収益全体では前年度に比べ2億700万円余の増収となっている。

費用においては、職員数の増や職員給与の改定等による給与費が増加した。また、高額薬剤使用量の増加等に伴う材料費のほか、燃料単価や電気料の高騰により経費が増加し、費用全体では約2億5,700万円余増加した。以上の結果、当年度純利益は2年連続黒字決算の2億3,283万円となり、未処理欠損金は35億7,184万円から33億3,901万円に減少している。

今年度は、総合情報システム、検診用X線撮影システム及び無停電電源装置の更新を行うなど、医療の質の向上と安定的な医療提供体制の整備に努められた。

しかしながら、今後、病院耐震化整備事業のほか、電子カルテ等の総合情報システムや医療器械に係る減価償却費、企業債償還金や中長期修繕計画に基づく修繕費用等の負担に加えて、消費税率の引上げに伴う増税等の影響を受け、一層厳しい経営状態が続くと考えられる。このことを踏まえ、これまで積極的に整備が行われてきた高度医療機器等については、その効果が最大限に発揮されるよう、引き続き、広く周知に努められ利用の増加を図られたい。

また、健全経営のもとで、砺波広域圏の中核病院としての役割を十分に果たしていくためには、医師・看護師等の人材を確保し充実することが、医療サービスの質と収益に大きな影響を与えることから、今後とも医療体制の充実を図られ、医療スタッフが本来の業務に専念できるよう努められたい。

#### 2 未収金対策について

未収金のうち、平成29年度以前の患者負担分の未収額は31,761千円であり、前年度決算の未収額27,425千円に比べ4,336千円の増となっている。

今年度導入された医療費自動支払機の利便性と効率性を生かし、早期収納により未収金の回収を進めるとともに、きめ細かな納付相談、徴収体制の強化を図り、未収額の減少に努められたい。

## 第4 決算の概要

### 1 業務実績

平成30年度の病院事業における主な業務実績は次表のとおりである。

延患者数は 361,239人で、前年度に比べ 5,782人(1.6%) 減少している。また、1日平均では、前年度に比べ入院患者数で 13.3人(3.4%) の減少、外来患者数で 3.8人(0.4%) の減少となっている。

医療機能の分化・連携の推進により、かかりつけ医等への逆紹介に努めた結果、外来患者数は減少の傾向にある。

#### 主な業務実績

区 分	単位	平成28年度	平成29年度	指数	平成30年度	指数	前年度比(%)
病床数	床	514	514	100.0	514	100.0	100.0
延患者数	人	371,071	367,021	98.9	361,239	97.4	98.4
うち、入院患者数	人	139,761	144,302	103.2	139,460	99.8	96.6
うち、外来患者数	人	231,310	222,719	96.3	221,779	95.9	99.6
1日平均患者数	人	1,334.7	1,308.0	98.0	1,290.9	96.7	98.7
うち、入院患者数	人	382.9	395.3	103.2	382.0	99.8	96.6
うち、外来患者数	人	951.8	912.7	95.9	908.9	95.5	99.6
一般病床利用率	%	76.4	79.3	-	76.5	-	-
手術件数	件	3,726	3,624	97.3	3,725	100.0	102.8
調剤件数	件	145,779	142,193	97.5	135,223	92.8	95.1
院外処方箋枚数	枚	123,202	118,961	96.6	119,025	96.6	100.1
放射線検査件数	件	101,928	103,964	102.0	111,004	108.9	106.8
検査件数	件	2,053,386	2,303,668	112.2	2,466,115	120.1	107.1
訪問看護ステーション利用者数	人	250	260	104.0	277	110.8	106.5
訪問看護ステーション延訪問回数	回	9,362	10,834	115.7	11,425	122.0	105.5
居宅介護支援事業所利用者数	人	-	47	皆増	52	皆増	110.6
居宅介護支援事業所延ケアプラン作成件数	件	-	288	皆増	429	皆増	149.0
医業収益(消費税抜き)	千円	9,942,353	10,353,448	104.1	10,553,253	106.1	101.9
医業費用(消費税抜き)	千円	10,747,400	10,539,588	98.1	10,799,356	100.5	102.5
当年度純利益	千円	△ 107,714	285,083	-	232,830	-	81.7

(注) 指数は、平成28年度を100とする。

## 2 予算及び決算の状況

### ア 収益的収入(消費税込)

収益的収入の決算額は 11,617,829千円(うち仮受消費税及び地方消費税 30,203千円)で、予算額 11,765,960千円に対し 148,131千円の減となり、予算額に対する決算額の割合は 98.7%となっている。

この内訳は、医業収益 10,578,457千円(うち仮受消費税及び地方消費税 25,204千円)、医業外収益 1,039,372千円(うち仮受消費税及び地方消費税 4,999千円)である。

#### 収益的収入

(単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額-予算額	備 考
病院事業収益	11,765,960	11,617,829	△ 148,131	仮受消費税等 30,203
医業収益	10,736,262	10,578,457	△ 157,805	仮受消費税等 25,204
医業外収益	1,029,598	1,039,372	9,774	仮受消費税等 4,999
特別利益	100	0	△ 100	仮受消費税等 0

### イ 収益的支出(消費税込)

収益的支出の決算額は 11,374,259千円(うち仮払消費税及び地方消費税 106,255千円)で、予算額 11,751,960千円に対し 377,701千円の減となり、予算額に対する決算額の割合は 96.8%となっている。

この内訳は、医業費用 10,905,130千円(うち仮払消費税及び地方消費税 105,774千円)、医業外費用 469,129千円(うち仮払消費税及び地方消費税 481千円)である。

#### 収益的支出

(単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不用額	備 考
病院事業費用	11,751,960	11,374,259	377,701	仮払消費税等 106,255
医業費用	11,241,866	10,905,130	336,736	仮払消費税等 105,774
医業外費用	510,094	469,129	40,965	仮払消費税等 481
特別損失	0	0	0	仮払消費税等 0

### ウ 資本的収入(消費税込)

資本的収入の決算額は 978,232千円で、予算額 1,307,000千円に対し 328,768千円の減となり、予算額に対する決算額の割合は 74.8%となっている。

この内訳は、企業債 956,100千円、出資金 18,000千円、補助金 4,132千円である。



## 資本的収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額－予算額	備 考
資本的収入	1,307,000	978,232	△ 328,768	
企業債	1,283,800	956,100	△ 327,700	
出資金	18,000	18,000	0	
固定資産売却代金	880	0	△ 880	
補助金	4,320	4,132	△ 188	

## エ 資本的支出(消費税込)

資本的支出の決算額は 2,146,005千円(うち仮払消費税及び地方消費税 88,909千円)で、予算額 2,294,000千円に対し 147,995千円の減となり、予算額に対する決算額の割合は 93.5%となっている。

この内訳は、建設改良費 1,200,626千円(うち仮払消費税及び地方消費税 88,909千円)及び企業債償還金 945,379千円である。

## 資本的支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	継続費通次繰越額	決 算 額	不 用 額	備 考
資本的支出	2,294,000	0	2,146,005	147,995	仮払消費税等 88,909
建設改良費	1,348,620	0	1,200,626	147,994	仮払消費税等 88,909
企業債償還金	945,380	0	945,379	1	仮払消費税等 0

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 1,167,773千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,214千円、及び過年度分損益勘定留保資金 1,164,559千円で補てんされている。

### 3 経営成績（損益計算書）

当年度の損益は、総収益 11,587,626千円に対し、総費用 11,354,796千円であり、純利益は 232,830千円である。

医業収益 10,553,253千円は、前年度に比べ 199,805千円（1.9%）増加している。  
この主な要因は、入院収益で 26,080千円、外来収益で 151,562千円増加したことによる。

医業費用 10,799,356千円は、前年度に比べ 259,768千円（2.5%）増加している。  
この主な要因は、材料費で 98,177千円、給与費で 85,300千円、経費で 67,948千円増加したことによる。

医業外収益 1,034,373千円は、前年度に比べ 6,473千円（0.6%）増加している。  
この主な要因は、負担金交付金で 13,968千円減少したものの、他会計補助金で 12,516千円、訪問看護ステーション収益で 11,241千円増加したことによる。

医業外費用 555,440千円は、前年度に比べ 9,227千円（1.7%）増加している。  
この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費で 8,395千円減少したものの、訪問看護ステーション費用で 5,207千円、雑損失で 11,517千円増加したことによる。

この結果、当年度純利益は 232,830千円となる。

#### 主な経営分析比率

（単位：％）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	算 式
総収支比率	99.0	102.6	102.1	(総収益/総費用) × 100
経常収支比率	99.0	102.7	102.1	(経常収益/経常費用) × 100
医業収支比率	92.5	98.2	97.7	(医業収益/医業費用) × 100
企業債元利償還金対料金収入比率	12.1	9.6	10.2	(企業債元利償還金/医業収益) × 100

### 4 剰余金計算書

#### ア 資本剰余金（資本取引から生ずる剰余金）

資本剰余金は 341,019千円であり、前年度と同額である。

#### イ 利益剰余金（営業活動から生ずる剰余金）

当年度未処理欠損金 3,339,012千円は、繰越欠損金 3,571,842千円に、当年度純利益 232,830千円を加えたものである。

## 5 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金 3,339,012千円は、全額、翌年度へ繰り越すこととしている。

## 6 財政状況（貸借対照表）

### ア 資産

当年度資産合計は 15,000,606千円であり、前年度に比べ 401,603千円増加している。

### イ 負債

固定負債 8,582,924千円は、1年を超えて償還期限が到来する企業債である。

流動負債は 2,212,453千円であり、前年度に比べ 207,047千円増加している。

この主な要因は、企業債で 4,433千円減少したものの、引当金で 23,727千円、未払金で 183,601千円、その他流動負債で 5,197千円増加したことによる。

繰延収益 947,357千円は、償却資産取得のため交付された補助金相当額を、減価償却に伴い順次収益化するものである。

この結果、負債合計は 11,742,734千円となる。

### ウ 資本

資本金は 6,255,864千円であり、前年度に比べ 18,000千円増加している。

剰余金は、資本剰余金 341,019千円、利益剰余金 △ 3,339,011千円であり、前年度に比べ 232,830千円増加している。

以上、資本合計は 3,257,872千円であり、前年度に比べ 250,830千円増加している。

### 主な財務比率

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	算 式
流動比率	123.8	145.7	146.2	(流動資産/流動負債) × 100
当座比率	122.0	143.0	144.0	((現金預金+(未収金-貸倒引当金))/流動負債) × 100
現金預金比率	52.6	59.4	70.1	(現金預金/流動負債) × 100

## 7 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,313,129	807,902	1,524,500	716,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 708,930	△ 368,376	△ 1,193,253	△ 824,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 351,454	△ 492,084	28,721	520,805
資金増加額（又は減少額）	252,745	△ 52,558	359,968	412,526
資金期首残高	991,289	1,244,034	1,191,476	△ 52,558
資金期末残高	1,244,034	1,191,476	1,551,444	359,968

### ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、どれだけの資金が業務（営業）活動によって獲得されたかを示すものである。

平成30年度のこの額は 1,524,500千円である。

### イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益や企業活動の資金を生み出すための投資戦略を評価するものであり、健全な企業会計ではマイナスの金額となる。

平成30年度のこの額は △1,193,253千円である。

### ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動と投資活動により生じた資金の不足が、どのように調整されたかを示しており、健全な企業会計ではマイナスの金額となる。

平成30年度のこの額は 28,721千円である。

以上の結果、資金期末残高は 1,551,444千円であり、資金期首残高より 359,968千円の増となっている。

< 資 料 >

ア 経営状況の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	指数	平成30年度	指数	前年度比
医業収益	9,942,353	10,353,448	104.1	10,553,253	106.1	101.9
うち、入院収益	6,377,765	6,744,936	105.8	6,771,016	106.2	100.4
うち、外来収益	2,947,554	3,000,825	101.8	3,152,386	106.9	105.1
その他	617,034	607,687	98.5	629,851	102.1	103.6
医業費用 (※ 明細下記)	10,747,400	10,539,588	98.1	10,799,356	100.5	102.5
医業利益	△ 805,047	△ 186,140	-	△ 246,103	-	-
医業収支比率 (%)	92.5	98.2	-	97.7	-	-

(注) 指数は、平成28年度を100とする。

イ 医業費用の内訳 ※

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
給与費	6,028,229	56.1	5,680,570	53.9	5,765,870	53.4
材料費	2,292,715	21.3	2,400,219	22.8	2,498,396	23.1
経費	1,272,090	11.8	1,345,271	12.7	1,413,219	13.1
減価償却費	1,082,145	10.1	1,052,656	10.0	1,004,045	9.3
資産減耗費	22,299	0.2	10,478	0.1	68,053	0.6
研究研修費	44,039	0.4	44,633	0.4	43,939	0.4
へき地医療活動費	5,883	0.1	5,761	0.1	5,834	0.1
計	10,747,400	100.0	10,539,588	100.0	10,799,356	100.0

## ウ 未収金比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度増減額	前年度比
医業未収金	1,535,706	1,611,975	1,554,313	△ 57,662	96.4
患者負担分	76,048	80,652	95,717	15,065	118.7
前年度以前分	28,413	27,425	31,761	4,336	115.8
当年度分	38,856	40,135	46,521	6,386	115.9
当年度分 (クレジット決済分)	8,779	13,092	17,435	4,343	133.2
各保険者負担分	1,418,059	1,504,261	1,426,988	△ 77,273	94.9
病院輪番制負担金	19,778	19,692	19,778	86	100.4
治験実施収入	5,465	0	0	0	-
その他	16,356	7,370	11,830	4,460	160.5
医業外未収金	58,832	66,435	70,227	3,792	105.7
訪問看護ステーション収益	13,201	16,234	16,956	722	104.4
居宅介護支援事業所収益	-	855	897	42	104.9
その他	45,631	49,346	52,374	3,028	106.1
その他未収金	41,268	2,466	4,132	1,666	167.6
計	1,635,806	1,680,876	1,628,672	△ 52,204	96.9

## エ 貯蔵品残高の内訳

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度増減額	前年度比
医薬品	42,056	44,945	48,706	3,761	108.4
診療材料	4,167	4,368	3,935	△ 433	90.1
給食材料	1,619	1,473	1,362	△ 111	92.5
燃料	4,582	4,414	5,558	1,144	125.9
計	52,424	55,200	59,561	4,361	107.9

## オ 企業債の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	借 入 額	償 還 額	年度末現在高	支払利息
平成28年度	10,392,743	680,000	1,049,454	10,023,289	149,456
平成29年度	10,023,289	347,400	857,484	9,513,205	141,528
平成30年度	9,513,205	956,100	945,379	9,523,926	133,133

## カ 一般会計繰入金の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度増減額	前年度比
企業債償還利息に要する経費	91,998	87,005	81,519	△ 5,486	93.7
結核病院の運営に要する経費	18,000	14,573	17,750	3,177	121.8
精神病院の運営に要する経費	184,013	103,371	83,294	△ 20,077	80.6
感染症医療に要する経費	19,289	19,289	15,610	△ 3,679	80.9
リハビリテーション医療に要する経費	92,000	42,000	42,000	0	100.0
小児医療に要する経費	168,000	118,000	118,000	0	100.0
救急医療の確保に要する経費	274,818	279,515	280,967	1,452	100.5
高度医療に要する経費	109,345	96,067	108,164	12,097	112.6
院内保育所に要する経費	4,252	4,252	4,252	0	100.0
研究研修に要する経費	18,000	18,000	18,000	0	100.0
共済追加費用の負担に要する経費	55,024	32,716	41,524	8,808	126.9
基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	147,261	144,769	147,500	2,731	101.9
児童手当に要する経費	-	22,443	23,420	977	104.4
その他	0	10,572	10,572	0	100.0
収益的収支計	1,182,000	992,572	992,572	0	100.0
建設改良に要する経費	18,000	18,000	18,000	0	100.0
企業債償還元金に要する経費	0	0	0	0	-
資本的収支計	18,000	18,000	18,000	0	100.0
一般会計繰入金	1,200,000	1,010,572	1,010,572	0	100.0
収益的収入決算額	11,198,242	11,410,067	11,617,829	207,762	101.8
資本的収入決算額	741,968	370,620	978,232	607,612	263.9

## キ 経営比較表

区 分	単位	砺波総合	富山市民	高岡市民	黒部市民	射水市民	南砺市民	南砺中央
病床数	床	514	595	401	414	199	175	149
うち、一般病床数	床	461	539	333	405	195	175	104
総収支比率	%	102.1	99.1	101.6	95.1	89.5	101.4	102.3
医業収支比率	%	97.7	95.1	97.0	95.1	83.7	92.5	88.7
職員給与対医業収益比率	%	53.2	58.9	52.8	50.0	60.5	68.7	62.7
一般病床利用率	%	76.5	68.9	83.9	78.3	68.3	86.2	83.6
1日平均入院患者数	人	382	399	313	318	133	151	124
1日平均外来患者数	人	909	1,021	805	834	377	351	297

※ 1日平均外来患者数は、入院中の患者が他の診療科の外来を受診した場合を含む。



## ク 損益計算書比率表

区 分	平成28年度	平成29年度		平成30年度		
	金額(千円)	金額(千円)	指数	金額(千円)	指数	前年度比(%)
①医業収益	9,942,353	10,353,448	104.1	10,553,253	106.1	101.9
入院収益	6,377,765	6,744,936	105.8	6,771,016	106.2	100.4
外来収益	2,947,554	3,000,825	101.8	3,152,386	106.9	105.1
その他医業収益	614,483	605,594	98.6	628,023	102.2	103.7
へき地診療収入	2,551	2,093	82.0	1,828	71.7	87.3
②医業費用	10,747,400	10,539,588	98.1	10,799,356	100.5	102.5
給与費	6,028,229	5,680,570	94.2	5,765,870	95.6	101.5
材料費	2,292,715	2,400,219	104.7	2,498,396	109.0	104.1
経費	1,272,090	1,345,271	105.8	1,413,219	111.1	105.1
減価償却費	1,082,145	1,052,656	97.3	1,004,045	92.8	95.4
資産減耗費	22,299	10,478	47.0	68,053	305.2	649.5
研究研修費	44,039	44,633	101.3	43,939	99.8	98.4
へき地医療活動費	5,883	5,761	97.9	5,834	99.2	101.3
③医業外収益	1,225,880	1,027,900	83.8	1,034,373	84.4	100.6
受取利息配当金	136	80	58.8	395	290.4	493.8
他会計補助金	224,537	222,180	99.0	234,696	104.5	105.6
補助金	42,950	50,213	116.9	55,333	128.8	110.2
負担金交付金	682,645	490,877	71.9	476,909	69.9	97.2
長期前受金戻入	103,951	79,995	77.0	75,227	72.4	94.0
訪問看護ステーション収益	79,558	88,937	111.8	100,178	125.9	112.6
居宅介護支援事業所収益	-	3,573	皆増	5,215	皆増	146.0
その他医業外収益	92,103	92,045	99.9	86,420	93.8	93.9
④医業外費用	528,547	546,213	103.3	555,440	105.1	101.7
支払利息及び企業債取扱諸費	149,456	141,528	94.7	133,133	89.1	94.1
長期前払金消費税償却	29,727	34,098	114.7	34,822	117.1	102.1
訪問看護ステーション費用	72,977	74,595	102.2	79,802	109.4	107.0
居宅介護支援事業所費用	-	4,210	皆増	4,384	皆増	104.1
雑損失	276,387	291,782	105.6	303,299	109.7	103.9
⑤特別利益	0	0	-	0	-	-
⑥特別損失	0	10,464	皆増	0	-	皆減
その他特別損失	0	10,464	皆増	0	-	皆減
⑦総収益 ①+③+⑤	11,168,233	11,381,348	101.9	11,587,626	103.8	101.8
⑧総費用 ②+④+⑥	11,275,947	11,096,265	98.4	11,354,796	100.7	102.3
⑨当年度純利益 ⑦-⑧	△ 107,714	285,083	-	232,830	-	81.7

(注) 指数は、平成28年度を100とする。

## ケ 貸借対照表比率表

区 分	平成28年度	平成29年度		平成30年度		
	金額(千円)	金額(千円)	指数	金額(千円)	指数	前年度比(%)
固定資産	12,401,096	11,676,451	94.2	11,765,930	94.9	100.8
有形固定資産	12,168,047	11,450,835	94.1	11,489,441	94.4	100.3
無形固定資産	3,594	3,594	100.0	3,594	100.0	100.0
投資その他の資産	229,455	222,022	96.8	272,895	118.9	122.9
流動資産	2,927,278	2,922,552	99.8	3,234,676	110.5	110.7
現金預金	1,244,034	1,191,476	95.8	1,551,444	124.7	130.2
未収金	1,635,806	1,680,876	102.8	1,628,671	99.6	96.9
貸倒引当金	△ 5,000	△ 5,000	100.0	△ 5,000	100.0	100.0
貯蔵品	52,424	55,200	105.3	59,561	113.6	107.9
前払金	14	0	皆減	0	皆減	-
資産合計	15,328,374	14,599,003	95.2	15,000,606	97.9	102.8
固定負債	9,166,415	8,568,103	93.5	8,582,924	93.6	100.2
企業債	9,166,415	8,568,103	93.5	8,582,924	93.6	100.2
流動負債	2,364,773	2,005,406	84.8	2,212,453	93.6	110.3
企業債	857,867	945,712	110.2	941,279	109.7	99.5
未払金	1,021,678	564,118	55.2	747,719	73.2	132.5
未払費用	105,141	105,954	100.8	104,908	99.8	99.0
引当金	339,093	348,525	102.8	372,252	109.8	106.8
その他流動負債	40,994	41,097	100.3	46,295	112.9	112.6
繰延収益	1,093,227	1,018,452	93.2	947,357	86.7	93.0
負債合計	12,624,415	11,591,961	91.8	11,742,734	93.0	101.3
資本金	6,219,864	6,237,864	100.3	6,255,864	100.6	100.3
自己資本金	6,219,864	6,237,864	100.3	6,255,864	100.6	100.3
剰余金	△ 3,515,905	△ 3,230,822	91.9	△ 2,997,992	85.3	92.8
資本剰余金	341,019	341,019	100.0	341,019	100.0	100.0
利益剰余金	△ 3,856,924	△ 3,571,841	92.6	△ 3,339,011	86.6	93.5
資本合計	2,703,959	3,007,042	111.2	3,257,872	120.5	108.3
負債資本合計	15,328,374	14,599,003	95.2	15,000,606	97.9	102.8

(注) 指数は、平成28年度を100とする。

コ キャッシュ・フロー計算書（病院事業）

（単位：千円）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度増減額
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当年度純利益	△ 107,714	285,083	232,830	△ 52,253
減価償却費	1,082,701	1,053,282	1,004,699	△ 48,583
固定資産除却費	22,300	10,478	68,053	57,575
長期前払消費税償却	29,727	34,098	34,822	724
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0	0	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,662	6,981	19,368	12,387
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	2,083	2,452	4,359	1,907
長期前受金戻入額	△ 103,951	△ 79,995	△ 75,227	4,768
受取利息及び受取配当金	△ 136	△ 80	△ 395	△ 315
支払利息	149,514	141,566	133,167	△ 8,399
未収金の増減額（△は増加）	△ 56,869	△ 45,070	52,204	97,274
たな卸資金の増減額（△は増加）	△ 1,521	△ 2,776	△ 4,360	△ 1,584
前払金の増減額（△は増加）	39	14	0	△ 14
未払金の増減額（△は減少）	437,513	△ 457,560	183,600	641,160
未払費用の増減額（△は減少）	1,303	812	△ 1,045	△ 1,857
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 2,144	103	5,197	5,094
小 計	1,462,507	949,388	1,657,272	707,884
利息及び配当金の受取額	136	80	395	315
利息の支払額	△ 149,514	△ 141,566	△ 133,167	8,399
合 計	1,313,129	807,902	1,524,500	716,598
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△ 699,148	△ 346,931	△ 1,111,691	△ 764,760
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	0
国庫補助金等による収入	43,968	5,220	4,132	△ 1,088
長期前払消費税	△ 53,750	△ 26,665	△ 85,694	△ 59,029
合 計	△ 708,930	△ 368,376	△ 1,193,253	△ 824,877
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	680,000	347,400	956,100	608,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,049,454	△ 857,484	△ 945,379	△ 87,895
一般会計からの出資による収入	18,000	18,000	18,000	0
合 計	△ 351,454	△ 492,084	28,721	520,805
資金増加額（又は減少額）	252,745	△ 52,558	359,968	412,526
資金期首残高	991,289	1,244,034	1,191,476	△ 52,558
資金期末残高	1,244,034	1,191,476	1,551,444	359,968

## サ 経営分析

(単位：%)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	算 出 基 礎 (円)		
総資産当期純利益率		△ 0.7	2.0	1.6	当期純利益	232,830,195	× 100
					総資産	15,000,605,583	
総資産経常利益率		△ 0.7	2.0	1.6	経常利益	232,830,195	× 100
					総資産	15,000,605,583	
総収支比率		99.0	102.6	102.1	総収益	11,587,625,977	× 100
					総費用	11,354,795,782	
医業収支比率		92.5	98.2	97.7	医業収益	10,553,252,558	× 100
					医業費用	10,799,356,161	
流動比率		123.8	145.7	146.2	流動資産	3,234,675,600	× 100
					流動負債	2,212,452,876	
固定資産対長期資本比率		95.7	92.7	92.0	固定資産	11,765,929,983	× 100
					資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益	12,788,152,707	
自己資本比率		24.8	27.6	28.0	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	4,205,228,671	× 100
					負債資本合計	15,000,605,583	
固定比率		326.6	290.1	279.8	固定資産	11,765,929,983	× 100
					資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	4,205,228,671	
医業収益に対する比率	企業債償還元金	10.6	8.3	9.0	企業債償還元金	945,379,254	× 100
					医業収益	10,553,252,558	
	企業債利息	1.5	1.4	1.3	企業債利息	133,132,506	× 100
					医業収益	10,553,252,558	
	企業債元利償還金	12.1	9.6	10.2	企業債元利償還金	1,078,511,760	× 100
					医業収益	10,553,252,558	
職員1人当たりの 医業収益(千円)	15,367	15,855	16,087	医業収益	10,553,252,558	/	
				損益勘定所属 職員数(人)	656		

## ●経営分析指標の説明

### 1 収益性（利益率）の分析

企業経営の成果（利益）の獲得状況を表し、損益計算書を中心としたフローの善し悪しを収益性によって判断、収益性の中身を考える。

項目	比率
(1) 総資産当期純利益率	$\frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産}} \times 100$
(2) 総資産経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資産}} \times 100$
(3) 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
(4) 営業（医業）収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

- (1) 資産に対する収益性を知る。
- (2) 資産に対して経常的な収益性を知る。
- (3) 収益活動の効率を知る。
- (4) 営業（医業）実績の効率を知る。

### 2 安全性（決算時点）の分析

過去のフローの結果としてのストックの健全性判断、将来を考えた上での安全性であるかどうかを考える。

項目	比率
(5) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
(6) 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
(7) 自己資本比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
(8) 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$

- (5) 支払能力（短期的な安全性）を知る。
- (6) 資金力（長期的な安全性）を知る。
- (7) 資本構造を知る。
- (8) 固定資産に投じた資金（自己資本）を知る。